



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 中央電気工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)染谷 良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)力久 勉 TEL (03)3591-1402
 半期証券報告書提出予定日 平成19年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	18,489	54.9	2,915	692.2	2,902	672.7	1,650	925.1
18年9月中間期	11,939	2.8	367	△57.1	375	△55.5	160	△54.4
19年3月期	26,966	—	2,012	—	2,022	—	1,082	—

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	59.82	—	—	—
18年9月中間期	5.83	—	—	—
19年3月期	39.23	—	—	—

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	31,932	—	12,791	—	40.1	463.79	—	
18年9月中間期	24,177	—	10,419	—	43.1	377.71	—	
19年3月期	25,962	—	11,488	—	44.3	416.50	—	

(参考)自己資本 19年9月中間期 12,791 百万円 18年9月中間期 10,419 百万円 19年3月期 11,488 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	453	—	△ 631	—	△ 223	—	3,242	—
18年9月中間期	△ 79	—	△ 249	—	△ 138	—	2,445	—
19年3月期	2,622	—	△ 1,702	—	△ 189	—	3,643	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	—	8.00	8.00
20年3月期	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	8.00	8.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	38,000	40.9	8,100	302.6	8,000	295.6	4,600	325.0	166.76	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、10ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 27,600,000 株 18年9月中間期 27,600,000 株 19年3月期 27,600,000 株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 18,869 株 18年9月中間期 14,137 株 19年3月期 15,917 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、10ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,829	58.1	2,887	760.1	2,894	678.0	1,663	859.9
18年9月中間期	11,274	1.7	335	△59.0	372	△53.8	173	△47.5
19年3月期	25,216	—	1,962	—	2,001	—	1,097	—

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	60.32	
18年9月中間期	6.28	
19年3月期	39.80	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	31,672	12,671	40.0	459.43
18年9月中間期	23,613	10,281	43.5	372.72
19年3月期	25,403	11,354	44.7	411.63

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,671 百万円 18年9月中間期 10,281 百万円 19年3月期 11,354 百万円

※上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料4ページをご参照ください。

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成19年10月31日)公表の「平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の業績

当中間期の我が国経済は、米国経済の下振れ等の不安材料を抱えつつも、民間設備投資の増加などにより総じて緩やかな拡大を続けました。

事業別の営業の状況は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界では、国内外の堅調な需要に支えられ、当中間期の粗鋼生産は高水準に推移しました。

鉄鋼業の好調な生産状況を背景に合金鉄の需要は旺盛であり、安定操業に基づく安定供給により販売数量は堅調に推移しております。

当社のマンガン合金鉄販売価格の指標となる国際市況は、前年第1四半期以降緩やかな上昇が続き、本年第2四半期には大きく上昇しました。米国市況がその後やや下落したものの、全体としては過去最高水準にあり、当中間期の販売価格は前期に比べ大きく上昇しました。

また、環境事業につきましても、事業は着実に推移しており、溶融固化処理量は高水準が続いております。

この結果、当事業の売上高は前中間期に比べ増加し、141億9千4百万円となりました。

(機能材料事業)

水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車電池用の販売数量が増加し、汎用用途や輸出品では中国品との厳しい価格競争が続いているものの、水素吸蔵合金合計の販売数量は前中間期に比べ増加しました。また、前年度に価格転嫁遅れのあった原料のニッケル、コバルトの価格上昇分の販売価格への反映を進め、マンガン系無機化学品を含めた当事業の売上高は、前中間期に比べ増加し、39億9千4百万円となりました。

(土木建築関連事業)

土木建築事業では、上信越地区における公共事業並びに民間土木工事を主体としております。事業環境の厳しさは続いており、当事業の売上高は前中間期に比べ減少しました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は184億8千9百万円（前中間期の連結売上高、119億3千9百万円、前期比54.9%増）、連結営業利益は29億1千5百万円（前中間期の連結営業利益、3億6千7百万円）、連結経常利益は29億2百万円（前中間期の連結経常利益、3億7千5百万円）、連結中間純利益は16億5千万円（前中間期の連結中間純利益、1億6千万円）となりました。これらは、いずれも中間期における過去最高であります。

② 通期の見通し

合金鉄事業では、鉄鋼業界は好調な粗鋼生産の継続により、引き続き高水準の需要が続くものと思われま。販売価格の指標であるマンガン合金鉄の国際市況は、米国市況で高値修正はあるものの世界的な需要の増加、原料のマンガン鉱石の価格上昇等により、当面は高水準で推移するものと予想しております。

環境事業は順調に推移しており、通期の溶融固化処理量は概ね前期並みの水準を維持できる見込みであり、更なる処理量の増加に努めて参ります。

機能材料事業は、ハイブリッド自動車電池用水素吸蔵合金の需要増加が見込まれます。当中間期に損益は大きく改善しましたが、価格、品質面での競争が続くと予想され、事業環境は楽観できず、成長分野への対応を更に強化し、販売数量の増加と合理化により収益改善を行って参ります。

これらにより、平成20年3月期の通期業績は、連結売上高380億円、連結営業利益81億円、連結経常利益80億円、連結当期純利益46億円となる見込みであり、いずれも過去最高であります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、需要動向の変化、国際市況の変動など、多くの不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により上記業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末の総資産は、売上高の増加に伴う売掛金の増加と、販売数量の増加に伴う製品・商品の在庫増及び商品仕入価格の高騰による棚卸資産の増加により流動資産が増加し、前期末に比べ59億7千万円増加しました。

負債は、仕入商品の在庫増と価格高騰により支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前期末に比べ46億6千7百万円増加しました。

純資産は前期末に比べ13億3百万円増加しましたが、これは連結中間純利益による利益剰余金の増加が主なものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び棚卸資産の増加はあるものの税金等調整前中間純利益と減価償却費に加え仕入債務の増加等により、4億5千3百万円の収入となり、設備投資を主体とする投資活動で6億3千1百万円、配当金支払等財務活動で2億2千3百万円を使用しました結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比4億1百万円減少し、32億4千2百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、事業基盤の強化に備えた内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様への配当につきましては、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本と考えております。

当期の配当につきましては、1株につき8円とする予想を変更しておりませんが、今後の合金鉄国際市況変動による業績への影響等を勘案し、増配する方向で検討を加える予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧頂くことが出来ます。

(当社ホームページ)

http://www.chu-den.co.jp/ir/summary_report.html

4. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

期 別 区 分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		期 別 区 分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産							流動負債						
現金及び預金	3,242		2,445		3,643		支払手形及び買掛金	11,558		5,956		7,219	
受取手形及び売掛金	8,264		5,553		6,700		短期借入金	3,400		4,050		3,400	
棚卸資産	8,173		6,502		5,333		一年内返済予定長期借入金	500		500		500	
繰延税金資産	135		76		49		設備関係支払手形	213		1,455		572	
未収入金	3,252		1,029		1,437		鹿島電気炉改修引当金	90		—		—	
その他	290		73		28		その他	1,382		418		728	
貸倒引当金	△ 1		△ 3		△ 2		流動負債合計	17,144	53.7	12,381	51.2	12,420	47.8
流動資産合計	23,358	73.1	15,677	64.8	17,190	66.2	固定負債						
固定資産							長期借入金	1,700		1,100		1,700	
有形固定資産							繰延税金負債	280		176		321	
建物及び構築物	2,352		2,380		2,397		退職給付引当金	—		69		—	
機械装置及び運搬具	2,999		2,822		3,178		その他	15		31		31	
土地	957		955		955		固定負債合計	1,996	6.2	1,377	5.7	2,053	7.9
建設仮勘定	118		409		14		負債合計	19,140	59.9	13,758	56.9	14,473	55.7
その他	138		138		133		(純資産の部)						
有形固定資産合計	6,565	20.6	6,705	27.7	6,678	25.7	株主資本						
無形固定資産	111	0.4	110	0.5	130	0.5	資本金	3,630	11.4	3,630	15.0	3,630	14.0
投資その他の資産							資本剰余金	2,451	7.7	2,451	10.1	2,451	9.4
投資有価証券	1,236		1,191		1,445		利益剰余金	6,231	19.5	3,880	16.1	4,802	18.5
繰延税金資産	4		4		4		自己株式	△ 13	△0.0	△ 9	△0.0	△ 10	△0.0
前払年金費用	154		—		43		株主資本合計	12,299	38.6	9,952	41.2	10,873	41.9
その他	529		514		492		評価・換算差額等						
貸倒引当金	△ 27		△ 27		△ 23		その他有価証券評価差額金	492	1.5	468	1.9	615	2.4
投資その他の資産合計	1,897	5.9	1,683	7.0	1,962	7.6	繰延ヘッジ損益	—	—	△ 2	△0.0	—	—
固定資産合計	8,574	26.9	8,500	35.2	8,771	33.8	評価・換算差額等合計	492	1.5	466	1.9	615	2.4
資産合計	31,932	100.0	24,177	100.0	25,962	100.0	純資産合計	12,791	40.1	10,419	43.1	11,488	44.3
							負債純資産合計	31,932	100.0	24,177	100.0	25,962	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	当中間連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	18,489	100.0	11,939	100.0	26,966	100.0
売 上 原 価	14,696	79.5	10,753	90.1	23,357	86.6
売 上 総 利 益	3,792	20.5	1,185	9.9	3,608	13.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	877	4.7	817	6.8	1,596	5.9
営 業 利 益	2,915	15.8	367	3.1	2,012	7.5
営 業 外 収 益	(40)	0.2	(56)	0.4	(123)	0.4
受 取 利 息	6		1		5	
受 取 配 当 金	14		17		27	
為 替 差 益	4		4		—	
受 取 賃 料	2		2		4	
そ の 他 利 益	12		30		86	
営 業 外 費	(52)	0.3	(48)	0.4	(113)	0.4
支 払 利 息	39		32		67	
為 替 差 損	—		—		24	
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 損	—		7		5	
減 価 償 却 費	11		7		14	
そ の 他 費	1		0		1	
経 常 利 益	2,902	15.7	375	3.1	2,022	7.5
特 別 利 益	(0)	0.0	(2)	0.0	(0)	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0		2		—	
国 庫 補 助 金 収 入 額	—		—		0	
特 別 損 失	(125)	0.7	(94)	0.7	(198)	0.7
固 定 資 産 除 却 損	30		30		113	
固 定 資 産 圧 縮 損	—		—		0	
会 員 権 評 価 損	0		—		—	
リ ー ス 解 約 損	—		—		20	
鹿 島 電 気 炉 改 修 引 当 金 繰 入 額	90		—		—	
鹿 島 電 気 炉 改 修 時 操 業 停 止 損	—		64		64	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4		—		0	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,777	15.0	283	2.4	1,824	6.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,168	6.3	23	0.2	572	2.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 41	△0.2	99	0.8	169	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	1,650	8.9	160	1.4	1,082	4.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
平成19年3月31日 残高	百万円 3,630	百万円 2,451	百万円 4,802	百万円 △ 10	百万円 10,873	百万円 615	百万円 11,488
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 220		△ 220		△ 220
中間純利益			1,650		1,650		1,650
自己株式の取得				△ 2	△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	△ 123	△ 123
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,429	△ 2	1,426	△ 123	1,303
平成19年9月30日 残高	3,630	2,451	6,231	△ 13	12,299	492	12,791

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	百万円 3,630	百万円 2,451	百万円 3,857	百万円 △ 9	百万円 9,930	百万円 647	百万円 —	百万円 647	百万円 10,577
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			△ 137		△ 137				△ 137
中間純利益			160		160				160
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	△ 178	△ 2	△ 180	△ 180
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	23	△ 0	22	△ 178	△ 2	△ 180	△ 158
平成18年9月30日 残高	3,630	2,451	3,880	△ 9	9,952	468	△ 2	466	10,419

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年3月31日 残高	百万円 3,630	百万円 2,451	百万円 3,857	百万円 △ 9	百万円 9,930	百万円 647	百万円 10,577
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△ 137		△ 137		△ 137
当期純利益			1,082		1,082		1,082
自己株式の取得				△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△ 31	△ 31
連結会計年度中の変動額合計	—	—	944	△ 1	942	△ 31	911
平成19年3月31日 残高	3,630	2,451	4,802	△ 10	10,873	615	11,488

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	連結キャッシュ・フロー計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	2,777	283	1,824
減価償却費	377	293	641
貸倒引当金の増減額(減:△)	3	△ 2	△ 7
退職給付引当金の減少額	—	△ 113	△ 183
前払年金費用の増加額	△ 111	—	△ 43
鹿島電気炉改修引当金の増減額(減:△)	90	△ 190	△ 190
受取利息及び受取配当金	△ 21	△ 19	△ 32
支払利息	39	32	67
会員権評価損	0	—	—
固定資産除却損	27	123	181
売上債権の増加額	△ 1,563	△ 183	△ 1,330
棚卸資産の増減額(増:△)	△ 2,840	△ 340	827
前渡金の増加額	△ 214	—	—
未収入金の増加額	△ 1,815	△ 229	△ 636
未収消費税等の増減額(増:△)	△ 1	71	99
前払費用の増加額	△ 34	△ 19	△ 4
仕入債務の増加額	4,339	373	1,635
未払金の減少額	△ 16	△ 57	△ 57
前受金の増減額(減:△)	6	△ 34	△ 81
未払費用の増減額(減:△)	6	△ 9	△ 22
未払消費税等の増減額(減:△)	△ 78	—	100
その他	△ 36	12	40
小計	934	△ 9	2,828
利息及び配当金の受取額	21	19	32
利息の支払額	△ 39	△ 31	△ 71
法人税等の支払額	△ 462	△ 56	△ 166
営業活動によるキャッシュ・フロー	453	△ 79	2,622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 612	△ 220	△ 1,678
投資有価証券の取得による支出	—	△ 26	△ 26
会員権の取得による支出	△ 14	△ 4	△ 5
長期貸付けによる支出	△ 7	—	—
長期貸付金の回収による収入	5	2	9
その他	△ 3	△ 0	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 631	△ 249	△ 1,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	—	—	△ 650
長期借入れによる収入	—	—	1,100
長期借入金の返済による支出	—	—	△ 500
配当金の支払額	△ 220	△ 137	△ 137
その他	△ 2	△ 0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223	△ 138	△ 189
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 401	△ 467	730
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,643	2,912	2,912
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,242	2,445	3,643

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ2百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計算しております。

これにより、営業利益は50百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ55百万円減少しております。

重要な引当金の計上基準

鹿島電気炉改修引当金

鹿島工場2号電気炉の改修工事により発生の見込まれる設備除却損失等を計上しております。

上記以外の事項については、最近の半期報告書(平成18年12月18日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結貸借対照表に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(中間連結損益計算書関係)

中間連結損益計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	463円79銭	377円71銭	416円50銭
1株当たり中間(当期)純利益	59円82銭	5円83銭	39円23銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	1,650百万円	160百万円	1,082百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	－百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,650百万円	160百万円	1,082百万円
期中平均株式数	27,583,118株	27,586,536株	27,586,013株

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,194	3,994	300	18,489	—	18,489
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	37	37	(37)	—
計	14,194	3,994	337	18,526	(37)	18,489
営業費用	11,677	3,577	358	15,613	(39)	15,573
営業利益又は営業損失(△)	2,517	416	△ 20	2,913	1	2,915

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,165	2,322	451	11,939	—	11,939
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	59	59	(59)	—
計	9,165	2,322	511	11,999	(59)	11,939
営業費用	8,402	2,701	528	11,632	(61)	11,571
営業利益又は営業損失(△)	763	△ 379	△ 17	366	1	367

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,440	5,300	1,225	26,966	—	26,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	138	138	(138)	—
計	20,440	5,300	1,364	27,105	(138)	26,966
営業費用	18,122	5,576	1,397	25,096	(142)	24,954
営業利益又は営業損失(△)	2,318	△ 276	△ 32	2,008	3	2,012

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

①事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分しています。

②各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
 機能材料事業・・・硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料
 土木建築関連事業・・・土木・建築業及び建築資材

②所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

5. 中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

区 分	期 別 当中間会計期末 (平成19年9月30日)		前中間会計期末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		区 分	期 別 当中間会計期末 (平成19年9月30日)		前中間会計期末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産							流動負債						
現金及び預金	3,170		2,294		3,425		支払手形	6,493		3,044		2,518	
受取手形	563		391		439		買掛金	4,984		2,622		4,330	
売掛金	7,498		4,983		6,006		短期借入金	3,400		4,000		3,400	
棚卸資産	8,080		6,298		5,280		一年内返済予定長期借入金	500		500		500	
繰延税金資産	133		74		46		未払法人税等	1,168		10		467	
未収入金	3,253		1,029		1,437		設備関係支払手形	213		1,455		572	
その他	438		98		42		鹿島電気炉改修引当金	90		-		-	
流動資産合計	23,136	73.1	15,170	64.2	16,678	65.7	その他	155		319		207	
							流動負債合計	17,004	53.7	11,954	50.7	11,996	47.2
固定資産							固定負債						
有形固定資産							長期借入金	1,700		1,100		1,700	
建物	1,870		1,925		1,889		繰延税金負債	280		176		321	
機械及び装置	2,975		2,790		3,149		退職給付引当金	-		69		-	
土地	942		940		940		その他	15		31		31	
建設仮勘定	118		409		14		固定負債合計	1,996	6.3	1,377	5.8	2,053	8.1
その他	635		607		658		負債合計	19,000	60.0	13,331	56.5	14,049	55.3
有形固定資産合計	6,542		6,674		6,652		(純資産の部)						
無形固定資産	108		109		127		株主資本						
投資その他の資産							資本金	3,630	11.5	3,630	15.3	3,630	14.3
投資有価証券	1,228		1,188		1,437		資本剰余金	2,451		2,451		2,451	
前払年金費用	154		-		43		資本準備金	2,451		2,451		2,451	
その他	522		486		481		資本剰余金合計	2,451	7.7	2,451	10.4	2,451	9.6
貸倒引当金	△ 21		△ 16		△ 17		利益剰余金	303		303		303	
投資その他の資産合計	1,885		1,658		1,945		その他利益剰余金						
固定資産合計	8,535	26.9	8,442	35.8	8,725	34.3	特別償却準備金	5		8		7	
							別途積立金	230		230		230	
							繰越利益剰余金	5,573		3,203		4,129	
							利益剰余金合計	6,112	19.3	3,745	15.8	4,669	18.4
							自己株式	△ 13	△ 0.0	△ 9	△ 0.0	△ 10	△ 0.0
							株主資本合計	12,181	38.5	9,817	41.5	10,740	42.3
							評価・換算差額等						
							その他有価証券評価差額金	490	1.5	466	2.0	613	2.4
							繰延ヘッジ損益	-	-	△ 2	△ 0.0	-	-
							評価・換算差額等合計	490	1.5	464	2.0	613	2.4
							純資産合計	12,671	40.0	10,281	43.5	11,354	44.7
資産合計	31,672	100.0	23,613	100.0	25,403	100.0	負債純資産合計	31,672	100.0	23,613	100.0	25,403	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	当中間会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日		前中間会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	17,829	100.0	11,274	100.0	25,216	100.0
売 上 原 価	14,157	79.4	10,210	90.6	21,841	86.6
売 上 総 利 益	3,672	20.6	1,064	9.4	3,375	13.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	785	4.4	728	6.4	1,412	5.6
営 業 利 益	2,887	16.2	335	3.0	1,962	7.8
営 業 外 収 益	(58)	0.3	(83)	0.7	(148)	0.6
受 取 利 息	7		2		5	
受 取 配 当 金	34		47		57	
為 替 差 益	4		4		—	
そ の 他	12		29		85	
営 業 外 費 用	(51)	0.3	(46)	0.4	(109)	0.5
支 払 利 息	39		32		66	
為 替 差 損	—		—		24	
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 損	—		7		5	
そ の 他	11		6		13	
経 常 利 益	2,894	16.2	372	3.3	2,001	7.9
特 別 損 失	(124)	0.7	(95)	0.8	(194)	0.7
固 定 資 産 除 却 損	29		29		108	
会 員 権 評 価 損	0		—		—	
リ ー ス 解 約 損	—		—		20	
鹿島電気炉改修引当金繰入額	90		—		—	
鹿島電気炉改修時操業停止損	—		64		64	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3		1		1	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,770	15.5	276	2.5	1,807	7.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,148	6.4	4	0.1	539	2.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 42	△0.2	98	0.9	169	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	1,663	9.3	173	1.5	1,097	4.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益準備金			自己株式	株主資本合計		評価・換算差額等	純資産合計
			その他利益剰余金			繰越利益剰余金								
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金									
平成19年3月31日 残高	百万円 3,630	百万円 2,451	百万円 303	百万円 7	百万円 230	百万円 4,129	百万円 △ 10	百万円 10,740	百万円 613	百万円 11,354				
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当						△ 220		△ 220		△ 220				
特別償却準備金の取崩				△ 1		1		-		-				
中間純利益						1,663		1,663		1,663				
自己株式の取得							△ 2	△ 2		△ 2				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								-	△ 123	△ 123				
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	△ 1	-	1,444	△ 2	1,440	△ 123	1,316				
平成19年9月30日 残高	3,630	2,451	303	5	230	5,573	△ 13	12,181	490	12,671				

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益準備金			自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		繰延ヘッジ損益	純資産合計
			その他利益剰余金			繰越利益剰余金									
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金										
平成18年3月31日 残高	百万円 3,630	百万円 2,451	百万円 303	百万円 4	百万円 230	百万円 3,171	百万円 △ 9	百万円 9,782	百万円 645	百万円 -	百万円 645	百万円 10,427			
中間会計期間中の変動額															
剰余金の配当(注1)						△ 137		△ 137				△ 137			
特別償却準備金の積立(注1)				6		△ 6		-				-			
特別償却準備金の取崩(注2)				△ 2		2		-				-			
中間純利益						173		173				173			
自己株式の取得							△ 0	△ 0				△ 0			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								-	△ 178	△ 2	△ 180	△ 180			
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	3	-	31	△ 0	34	△ 178	△ 2	△ 180	△ 145			
平成18年9月30日 残高	3,630	2,451	303	8	230	3,203	△ 9	9,817	466	△ 2	464	10,281			

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 特別償却準備金の取崩は記載額のうち1百万円が利益処分によるものであります

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益準備金			自己株式	株主資本合計		評価・換算差額等	純資産合計
			その他利益剰余金			繰越利益剰余金								
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金									
平成18年3月31日 残高	百万円 3,630	百万円 2,451	百万円 303	百万円 4	百万円 230	百万円 3,171	百万円 △ 9	百万円 9,782	百万円 645	百万円 -	百万円 645	百万円 10,427		
事業年度中の変動額														
剰余金の配当(注1)						△ 137		△ 137				△ 137		
特別償却準備金の積立(注1)				6		△ 6		-				-		
特別償却準備金の取崩(注2)				△ 3		3		-				-		
当期純利益						1,097		1,097				1,097		
自己株式の取得							△ 1	△ 1				△ 1		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-	△ 31		△ 31	△ 31		
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2	-	957	△ 1	958	△ 31		926	926		
平成19年3月31日 残高	3,630	2,451	303	7	230	4,129	△ 10	10,740	613		11,354	11,354		

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 特別償却準備金の取崩は記載額のうち1百万円が利益処分によるものであります